

令和7年2月28日

中標津町議会議長 後藤 一 男 様

中標津町議会議員 江 口 智 子

研 修 報 告 書

以下の視察（研修）について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道内視察
- 2 視察先 中札内村役場
- 3 視察日 令和7年2月3日（月）
- 4 視察事項 ふるさと納税
- 5 成果（具体的に）

NPO法人「日本で最も美しい村」連合に名を連ねる、人口3,800人ほどの中札内村は、帯広空港から車で10分という立地と、六花亭や花畑牧場のカフェや製造工場を持つことで知られ、建物に見られる景観も統一感があり豊かな村という印象を受けました。

中札内村の2020年のふるさと納税寄附額は7億6千万円であり、2021年は11億円、2022年は13億円と順調に寄附額を伸ばしていることに着目し、その要因を尋ねたところ、サイトに掲載する返礼品の写真や説明の見直しをかけたことと、クラウドファンディングの寄附が増加したことが主な要因であるとのこと。

村内の豚肉加工業者が扱う道内産豚肉や、花畑牧場の製品が人気返礼品の上位を占め、昨年10月より中間事業者に委託を開始したことで、事業者の返礼品発送業務の負担が緩和されています。

しかしながら、2023年の寄附額は7億6千万円、2024年の速報値は4億5千万円と下降しており、その要因は2023年の法改正により総務省の返礼品承認に時間がかかり、迅速な展開ができなくなったこと、事業者経費率の厳格化により送料負担が大きい北海道が不利になったこと、さらに六花亭商品は隣接自治体とかぶっていることなどが原因と分析しています。

寄附の使い道は「村長におまかせ」が例年一番多く、基金は定住奨励金やイベントの補助、子どもの医療費無償化などに充てられています。

クラウドファンディングについては、2021年からふるさとチョイスをポータルサイトとして実施しており、これまで（株）そらのプロジェクトを中心に実施した5件のうち、

レストランやスパ施設など4件が目標を達成し、残る1件も規模を縮小し事業実施しており、こうした施設が村外から人を呼び込み関係人口の増大に寄与しています。

地元の中小企業が参加できる小規模なプロジェクトを実施できていないことが、目下の課題とのことです。

中標津町同様内陸の自治体で、海産物を主たる返礼品に持たない小さな村でありながら、しかも豚肉は村外から仕入れているにもかかわらず、最高額で13億円もの寄附を得たことは、「海産物」「米」といった王道の返礼品がないから寄附額が伸びないということではなく、うまく消費マインドをキャッチし、あるものを上手にPRしている結果であると感じました。

4 視察事項 地域おこし協力隊インターン制度

5 成果（具体的に）

関係人口の増加とUターンの促進を目的に、2022年度から募集を開始したこの制度は、2024年度までの3年間で14名を採用し、任期終了後も村を再訪したり、ふるさと納税の寄附につながるケースがあり、実施初年度の村出身のインターンは村役場へ就職したとのことです。

3大都市圏外から採用した場合、特別交付税の対象から外れ、経費は村の負担になりますが、村出身者のUターンも重要な人材確保手段と位置づけ、柔軟な運用が図られていると感じました。

応募に対しては、本人の都合による辞退以外は全員採用とし、勤務地も役場の他に、中学校、観光協会、一般企業など本人の興味に合わせて決定しているそうです。

この制度への応募は学生が多く、その多くは学校の休暇に合わせるため2週間程度の任期となるようですが、仮に中標津町がインターン制度を実施したとして、町の名前も知らない三大都市圏の学生が「地域おこしインターン 北海道」等のワードで検索をかけることによって、町の存在を知るきっかけになるとともに、短期間の休暇を利用したインターンは、気軽に中標津町を体験するきっかけになり得ると思います。

昨年12月補正の根室管内広域連携人材確保事業の際に、地域おこしインターン制度も紹介する、住宅はお試し暮らしと抱き合わせで行う、など既存の事業と掛け合わせることで職員の人材確保や、関係人口の増によりつながりやすいと考えます。



十勝フロマージュ本店。村内にはこうした瀟洒な建物が点在する



築4年という、木のぬくもりのある中札内村役場前にて

- 2 視察先 芽室町役場（Zoom）
- 3 視察日 令和7年2月4日（火）
- 4 視察事項 ふるさと納税
- 5 成果（具体的に）

前日夕刻から降り始めた雪は、4日午前9時には滞在していた帯広市内史上初となる124センチの積雪量をマークし、芽室町はおろか、市内の外出も難しい状況となりました。

しかしパソコンを持参していた平山委員長と、議会事務局の尽力により、ホテルの会議室において芽室町役場とオンラインでの視察を実施することができました。

今回の視察項目は2つありましたが、まず先方の視察資料の作り方が、事前に提出した質問に沿った効率の良い作り方がされていたことと、説明していただいた魅力創造課の西田課長はじめ職員のみなさんのチームワークの良さを、オンラインをもってしても存分に感じ取ることができました。

芽室町は人口減少の課題に対し、町長自ら縦割り行政ではいけないと職員を鼓舞し、各課（部制はひいていない）に横串を刺す目的で2021年に「魅力創造課」を設置し、全庁挙げて課題解決に当たっているそうです。

ですので、ふるさと納税も地域活性化起業人も各別の事業ではなく、人口減少対策と一体感のある事業展開が図られていると感じました。

芽室町の返礼品は、寄附件数・金額ともとうもろこし関連品がほとんどを占め、2024年度の寄附件数一位は11,731件、寄附単価1,000円のフリーズドライコーンスープ（寄附額1,173万円）で、町の姿勢として楽天RPPを始め各サイトの広告費を惜しまないことが、寄附の向上につながっているとのことでした。

魅力創造課の職員が「芽室町とうもろこし応援隊」を結成しPRに努めており、特産品である「スイートコーン」をまさにキラーコンテンツ化させることに成功していることが、数値上からも見て取れました。

中標津町にも1,000円の返礼品はありますが、特産品というわけでもなく、事業者からは発送する手間の方が大変だとの声も聞かれます。

例えば中標津産じゃがいも、大根、ブロッコリーといった野菜を二次加工し、干し野菜やフリーズドライなど保存のきく形にする加工場をクラウドファンディングで立ち上げ、特産品＋保存食、非常食の面をアピールする、肉や乳製品とのセットで贈答品にする、等あるものを活かす返礼品作りが可能になるのではないかと感じました。

- 4 視察事項 地域活性化起業人
- 5 成果（具体的に）

芽室町は先に触れたとおり、とうもろこしを始めとする農業が盛んな町であり、(株)ぐるなびは「食でつなぐ。人を満たす」を掲げ、食に関するエキスパートの企業であることから、双方の意向でマッチングし、2023年4月に協定が結ばれました。

地域活性化起業人として派遣される麓氏は、月の3週間ほどを芽室町で活動し、自身の課題を「食」を通じた交流人口・関係人口の創出と拡大、食と観光の活性化等と定め、意欲的に取り組まれています。冒頭触れたとおり、魅力創造課を軸に人口減少に抗する取り組みをしているため、農林課をはじめ移住や観光など他の課との連携もスムーズに図れているとのことでした。

今年が3年目で最終年度となりますが、任期後はぐるなびで定年を迎えることに固執しておらず、機会があればこのまま芽室町で活動したいとさえ感じるほど、やりがいをもって取り組まれていること、また職場環境が良いのであらうと感じました。

中標津町でも、現在初めての地域活性化起業人を設置し、新たな取り組みを開始していますが、任期後にも町に関わり続けたいと思ってもらえるよう、しっかりと地域に根付いた活動となることを期待します。



オンラインで実施された視察

- 2 視察先 音更町 北海道動物愛護センター道東センター
一般社団法人 ティアハイム十勝
- 3 視察日 令和7年2月5日(水)
- 4 視察事項 動物愛護
- 5 成果(具体的に)

前日の大雪のため一日日延べして、5日の視察となりました。深い雪をかき分けるようにしてセンターへ足を踏み入れると、すでに職員の方が保護された猫の世話をしていま

した。

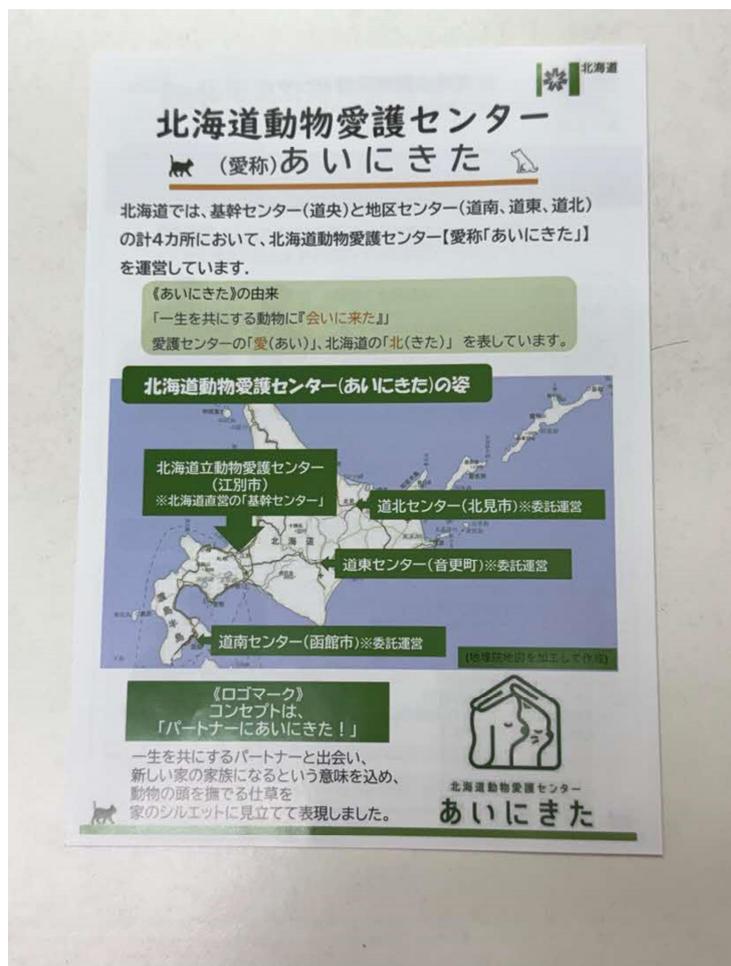
猫のコンディションや性格に合わせて、3つの部屋で最大30匹の猫を収容できるというセンターは、小さいながらも明るく暖房も行き届く環境で2段ケージに1匹ずつ収容され、アニマルウェルフェアの視点に立った運用がされていました。

9:00から18:00まで年中無休で、常時2名の職員が世話しているとのことで、道東各地の保健所から貰い手がつかずに移送されてきた猫ではありますが、理想的な保護環境だと感じました。

これまでに保護した猫は全て里親に引き取られたようで、譲渡率も良いのですが、残念だったのは、委託を受けるティアハイムは、1年ごとの一般競争入札で請け負っているため、先が見通せなく犬の施設までは手が出せない、ということです。

中標津町では昨年、子犬の保護件数が過去最高となり、保健所がいっぱいの時は空きができるまで愛護団体が世話をしているだけに、愛護センターが犬を保護しないとすると、ボランティアの負担は軽減されません。

江別市の基幹センターはじめ、道北、道南センターは全て犬猫を扱っているので、道東センターにおいても、入札の仕方を見直す等して早期の犬の受け入れ開始が待たれます。



動物愛護センターのパンフレット



愛護センターに保護された猫

- 2 視察先 弟子屈町役場
- 3 視察日 令和7年2月5日（水）
- 4 視察事項 ふるさと納税
- 5 成果（具体的に）

視察に当たって、徳永町長自ら近江屋議長とともに対応してくださいました。

2023年の寄附額は約70億円、2024年は約60億円の見込みで、そのうち8割は加藤水産の返礼品であり、その分を引いて残る2割の寄附額は、2024年ベースで12億円、中標津町の7倍となっており、中札内村、芽室町同様、海産物以外の町にある物を活かした返礼品作りがここでもなされていました。

昨年4月に開始した新たな返礼品の旅先納税は、まだ多くを募れてはいない状況ですが、商工会に加盟する飲食業や宿泊業など町内40の事業者が登録し、返礼品提供の事業者に加えて多くの事業者の参画につながっています。

寄附の使い道として、例年最も指定の多い使い道は8事業中「学校教育事業」で、全体の3割程度となっており、出生率の低下や町外への進学による流出などの人口減少の要因に対し、高校生までの学校給食の無償化、高校生に対する公設塾（夢叶塾）の設置、高校の通学補助などに基金を充当しているとのこと。

また早くから移住施策に取り組んできた弟子屈町の、年平均の移住者は80名程度でその多くが生産年齢だそうで、弟子屈町としてはふるさと納税の基金をただ積み立てるのではなく、こうした町外から来る人に町を気に入ってもらえるよう、川湯の再開発に伴う物

件の取り壊しなど、必要なことに充てて循環させることが大事だとの町長の言葉が心に残りました。

中標津町も現在旅先納税の検討をしていますが、空港を持つ町の優位性を活かしつつ、近隣自治体も含めたビジネス、観光を想定したプランを造成するなど、ふるさと納税のお得感に便乗した商品展開ができれば、と思います。

また3町村の視察を通じて、自分の町の持つ良さを前面に出した返礼品作りやPRのあり方によっては、寄附額を伸ばすことは不可能ではないと感じました。

人口減少という中標津町も抱える課題を、全庁横断的に一体となって取り組むこと、ふるさと納税の航空券や体験コンテンツを移住定住の入り口にすること、そのためにもふるさと納税で財源を確保すること、こうしたことを関係部局が一同に会し、面で考察することが寄附の増につながっていくと考えます。



視察には徳永町長も
対応いただいた



弟子屈町役場前にて